

2016 年 6 月 8 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016 年 5 月)

～ 現状判断 DI は 2 ヶ月連続で低下、10 ヶ月連続の 50 割れ ～

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区 社長：藤井 秀延）は、「景気ウォッチャー調査（東海地区:2016 年 5 月）」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田 裕昭（東京本社）

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

副主任研究員 杉本 宗之（名古屋事業所）

〒461-8516 名古屋市東区葵 1-19-30 マザックアートプラザ

TEL:052-3074-1106 E-mail:chosa-report@murc.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

革新創造センター 広報担当 村田、遠藤、島林 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp

配布先 名古屋金融記者クラブ

2016 年 6 月 8 日

経済レポート

景気ウォッチャー調査 (東海地区:2016 年 5 月)

～ 現状判断 DI は 2 ヶ月連続で低下、10 ヶ月連続の 50 割れ ～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

- 6 月 8 日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の 5 月の現状判断 DI (3 ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)**は、前月差 2.5 ポイント低下の 42.2 と 2 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 10 ヶ月連続で下回った。家計動向関連 (小売、飲食、サービス、住宅関連) DI は、同 3.0 ポイント低下の 41.6 と 2 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 10 ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなる DI は、同 1.4 ポイント低下の 43.4 と 2 ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 2 ヶ月連続で下回った (注 1)。

現状判断 DI (方向性)

	各分野計				家計動向関連				企業動向・雇用関連			
	東海	(前月差)	全国	(前月差)	東海	(前月差)	全国	(前月差)	東海	(前月差)	全国	(前月差)
16年 3月	47.1	(+1.5)	45.4	(+0.8)	45.4	(+1.4)	44.3	(+1.1)	50.3	(+1.6)	47.8	(+0.3)
4月	44.7	(-2.4)	43.5	(-1.9)	44.6	(-0.8)	42.2	(-2.1)	44.8	(-5.5)	46.1	(-1.7)
5月	42.2	(-2.5)	43.0	(-0.5)	41.6	(-3.0)	41.9	(-0.3)	43.4	(-1.4)	45.3	(-0.8)

- **5 月の先行き判断 DI**は、前月差 3.4 ポイント上昇の 48.2 と 4 ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す 50 を 4 ヶ月連続で下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断 DI は、同 3.2 ポイント上昇の 47.3 と、4 ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す 50 を 4 ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断 DI は、同 3.8 ポイント上昇の 50.0 と、2 ヶ月ぶりに上昇した。

先行き判断 DI (方向性)

	各分野計				家計動向関連				企業動向・雇用関連			
	東海	(前月差)	全国	(前月差)	東海	(前月差)	全国	(前月差)	東海	(前月差)	全国	(前月差)
16年 3月	46.3	(-2.3)	46.7	(-1.5)	45.7	(-3.8)	46.4	(-2.1)	47.4	(+0.6)	47.4	(-0.3)
4月	44.8	(-1.5)	45.5	(-1.2)	44.1	(-1.6)	45.3	(-1.1)	46.2	(-1.2)	46.0	(-1.4)
5月	48.2	(+3.4)	47.3	(+1.8)	47.3	(+3.2)	46.5	(+1.2)	50.0	(+3.8)	49.0	(+3.0)

- **現在の景気の水準自体に対する判断 DI (各分野計)**は、5 月は前月差 3.1 ポイント低下の 39.6 と、2 ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 を 10 ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断 DI は、同 5.7 ポイント低下の 36.0 と、2 ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 を 26 ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断 DI は、同 1.9 ポイント上昇の 46.7 と、4 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 2 ヶ月連続で下回った。

現状判断 DI (水準)

	各分野計				家計動向関連				企業動向・雇用関連			
	東海	(前月差)	全国	(前月差)	東海	(前月差)	全国	(前月差)	東海	(前月差)	全国	(前月差)
16年 3月	45.1	(+0.2)	44.7	(+0.8)	42.5	(+0.3)	42.6	(+0.9)	50.0	(-0.3)	49.0	(+0.7)
4月	42.7	(-2.4)	42.6	(-2.1)	41.7	(-0.8)	40.3	(-2.3)	44.8	(-5.2)	47.3	(-1.7)
5月	39.6	(-3.1)	41.1	(-1.5)	36.0	(-5.7)	38.8	(-1.5)	46.7	(+1.9)	45.9	(-1.4)

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、引き続き弱さがみられ、熊本地震によるマインド面の下押し圧力が未だ残っている。先行きについては、販売価格が引き上げられない中で原材料価格が上昇する等、物価動向への懸念がある一方、熊本地震からの復興、夏のボーナスや設備投資増加への期待がみられる」とまとめ、現状については前月の判断を基本的に維持する一方で、先行きについては判断を上げている。

（4月のまとめ）「景気は、消費動向等への懸念に加え、熊本地震によるマインド面の下押しもあり、引き続き弱さがみられる。先行きについては、観光需要や設備投資増加への期待等がある一方、熊本地震に伴う先行き懸念が多く表明されていることから、今後の動向が、企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」

- 東海経済については、「景気は弱い動きが続いている。家計動向関連は節約志向も影響して単価の下落が続くなど低調である。企業動向・雇用関連では、4月の熊本地震や大手自動車メーカーの燃費不正問題が自動車生産を中心にマイナス要因となっている。先行きについては、熊本地震の影響一服による改善が期待されている。また、消費増税の再延期がプラス材料という評価もあるが、懐疑的な見方もある。」とまとめられる。

（4月のまとめ）「景気は、家計動向関連を中心に弱い動きが続いてきたが、4月の熊本地震の影響で企業動向・雇用関連でも悪化している。先行きについては、伊勢志摩サミットに対する期待が続いているが、円高、消費増税の有無などが不安材料となっている。熊本地震の影響については、その広がり懸念される一方で、マイナスの影響は徐々に薄らいでいくとの期待も出ている」

- 景気の現状判断DIは2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も2ヶ月連続で低下、10ヶ月連続で横ばいを示す50を下回り、弱い動きが続いている。節約志向も影響した単価の下落が指摘される中、インバウンド消費や富裕層の消費にも陰りがみられ、家計動向関連は低調である。期待された伊勢志摩サミットも全体を押し上げるような効果は無かった。また、企業動向・雇用関連の現状判断は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。熊本地震や大手自動車メーカーの燃費不正問題が自動車生産を中心にマイナスに影響している。

- 景気の先行き判断DIは4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断も同様の動きとなっている。消費増税再延期によるマインドの改善に期待する見方がある一方、インバウンドの先行きが懸念され、増税再延期の効果に懐疑的な見方も多い。企業動向・雇用関連は2ヶ月ぶりにDIが上昇し、横ばいを示す50となった。当地は自動車産業を中心に熊本地震の影響を比較的強く受けていたことから、熊本地震の影響一服による改善を期待する見方がDIを押し上げた。

（注1） 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

（注2） 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海＝愛知、岐阜、三重、静岡

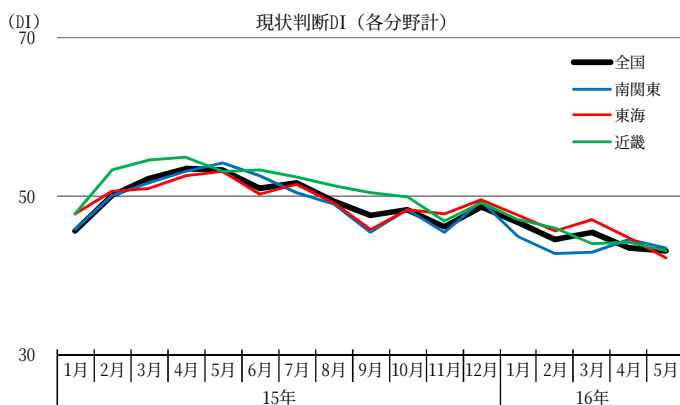
南関東＝埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿＝滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

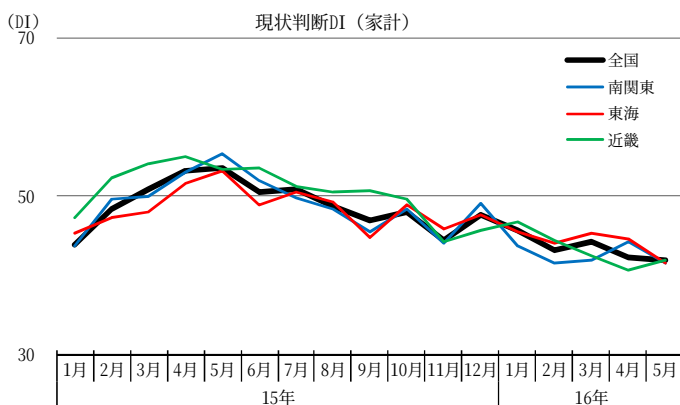
- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差2.5ポイント低下の42.2と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。南関東よりやや低く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1

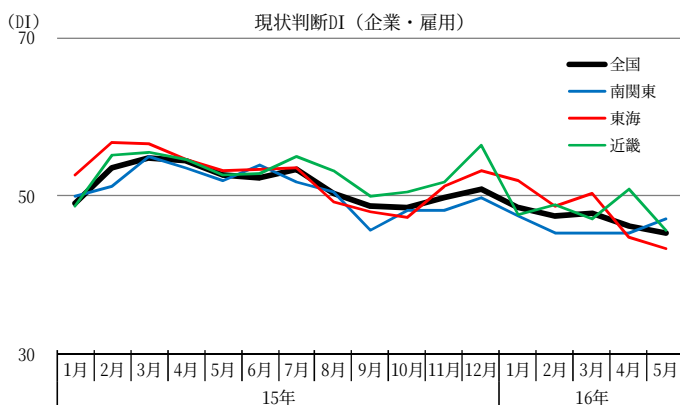
- 家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同3.0ポイント低下の41.6と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回っている。南関東と同水準、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9

- 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.4ポイント低下の43.4と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東、近畿より低く、全国よりやや低い水準となっている。

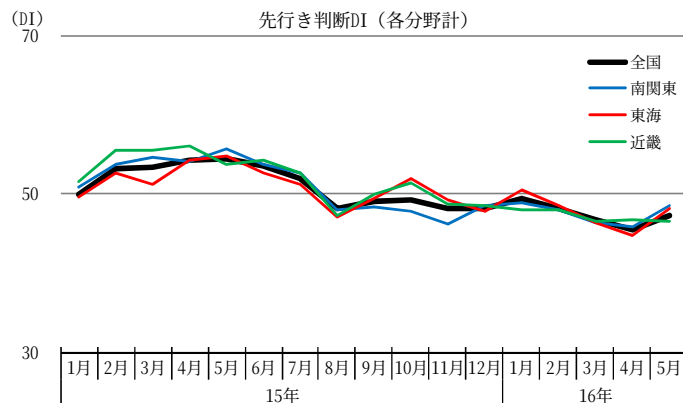


■企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6

(2) 景気の先行き判断 (2~3 ヶ月先の見通し、方向性)

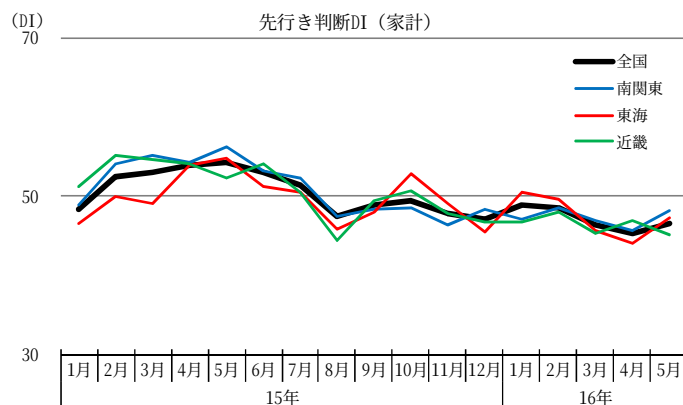
- 2~3 ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI (各分野計) は、前月差 3.4 ポイント上昇の 48.2 と 4 ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す 50 を 4 ヶ月連続で下回った。近畿よりやや高く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計 (家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6

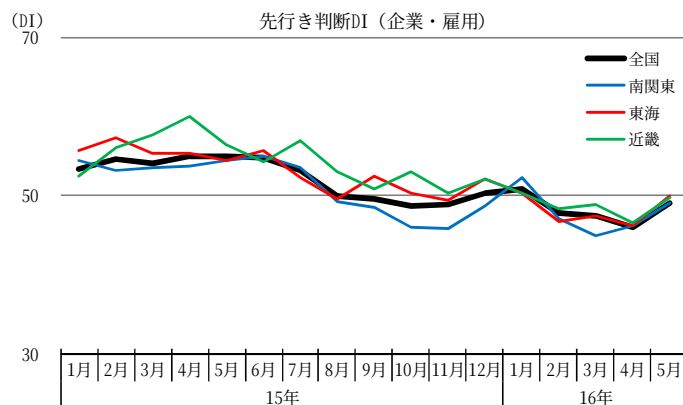
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DI は、同 3.2 ポイント上昇の 47.3 と、4 ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す 50 を 4 ヶ月連続で下回った。近畿より高く、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連 (小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DI は、同 3.8 ポイント上昇の 50.0 と、2 ヶ月ぶりに上昇した。南関東、近畿、全国とほぼ同水準となった。

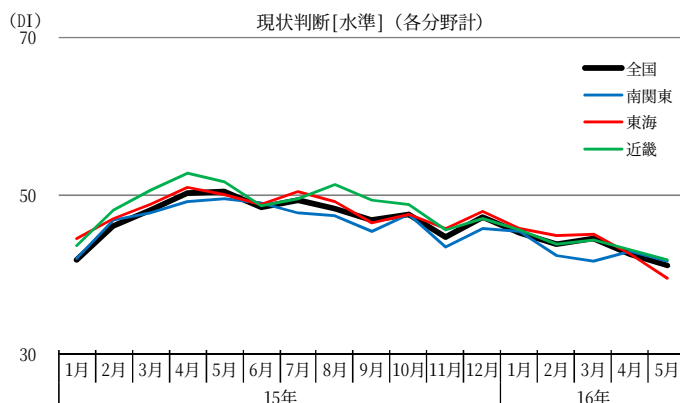


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7

(3) 景気の現状判断（水準）

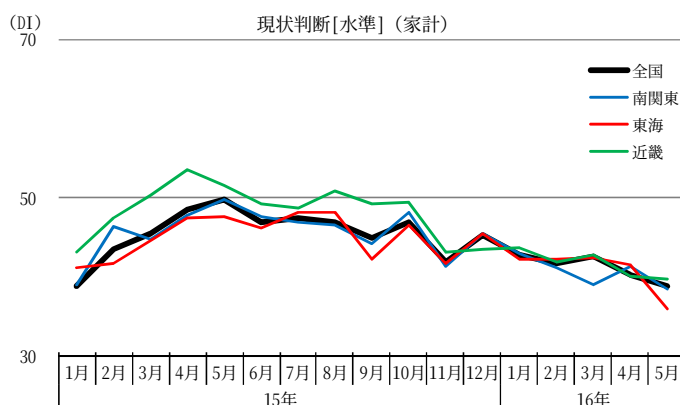
- 現在の景気の水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 3.1 ポイント低下の 39.6 と、2 ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 を 10 ヶ月連続で下回った。南関東、近畿より低く、全国よりやや低い水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9

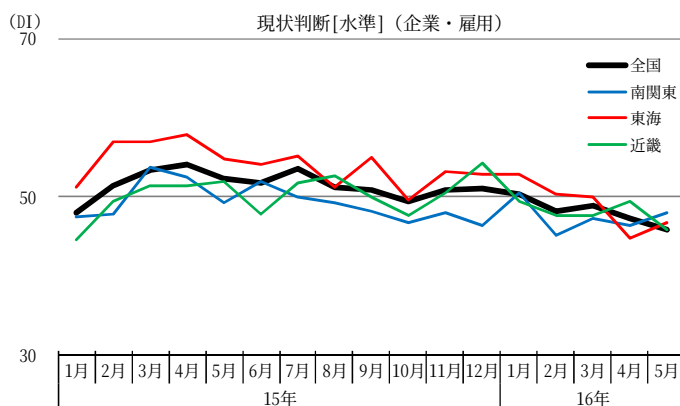
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 5.7 ポイント低下の 36.0 と、2 ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 を 26 ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国より低い水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 1.9 ポイント上昇の 46.7 と、4 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 2 ヶ月連続で下回った。南関東よりやや低く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

- 5月の東海地区の景気の現状判断D I (42.2) は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I (41.6) は2ヶ月連続で低下、横ばいを示す50を10ヶ月連続で下回っており、弱い動きが続いている。また、企業動向・雇用関連の現状判断D I (43.4) も2ヶ月連続で低下、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。
- 現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。5月調査では、景気の現状について、「やや良くなっている」が大幅に減少し、「やや悪くなっている」という回答が小幅減少したが高止まりしている。一方、「変わらない」「悪くなっている」という回答が増加し、現状判断D I が低下した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229
4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222

- 家計動向関連の回答でも同様の動きとなっている。「やや良くなっている」が大きく減少(25→9)し、「やや悪くなっている」も減少(44→40)している一方、「変わらない」が大きく増加(75→86)し、「悪くなっている」もわずかに増加(8→10)した。改善方向の回答が大きく減少する中、現状判断D I が大きく低下(44.6→41.6)している
- 5月の伊勢志摩サミットの効果については、サミットの効果と類推されるものも含めて、プラス評価の回答が続いている。しかし、その一方でマイナスの評価をするものもありまちまちである。開催期間中は規制もあって地元にとってはマイナス面もあったようだ。
 - ・伊勢志摩サミットの関連で、少し良くなっている。(通信会社営業担当)
 - ・ふだんは名古屋には宿泊しない客層の宿泊がある。(都市型ホテル従業員)
 - ・伊勢志摩サミットが開催された関係で、地元では客の動きが非常に鈍くなっている。(旅行代理店経営者)
 - ・伊勢志摩サミットの影響で、この1か月は全く人出がない。(一般小売店[結納品]経営者)
- 「やや良くなっている」という回答が大きく減少している原因をウォッチャーのコメントから探してみると、まずインバウンドや富裕層の消費に陰りがみられることが考えられる。

- ・これまでインバウンドが宿泊、小売や飲食等の消費全般を下支えしてきたが、来客数、消費額共に、落ち込みは始めているように感じられる。(百貨店経理担当)
- ・富裕層による高額品の動きは堅調だが、インバウンドの売上が前年を大きく下回っている。(百貨店販売促進担当)
- ・来客数、売上共に前年を下回っている。前年からの衣料品の不振に加えて、好調だった富裕層の消費にも、陰りが表れている。(百貨店販売担当)

- また、節約志向とも関係するが、消費単価の下落を指摘するコメントも目立つ。
 - ・販売量の動きとしては、安価な商品への反応が良い。(一般小売店 [高級精肉] 企画担当)
 - ・5月も消費は盛り上がりせず、景気も良くない。食品はまずまずだが、衣料品では大幅な値引き後、更に1割値引きにしても、財布のひもは固い。ゴールデンウィークは、比較的ガソリン代が安いので車での移動が多く、あまり金をかけず近場での家族旅行が多かったように見受けられる。(スーパー経営者)
 - ・客は単価の低い商品を少量しか購入しない状況である。(スーパー店員)
 - ・客がプレゼントや返礼を控えるようになっている。世の中に少し不安定な要素があるので、金を使わない方向になっている。今までは、高くても品質が良ければという雰囲気が若干はあったが、この3か月は価格に厳しくなり、より安い物を選び、必要な商品だけを買う傾向になってきている。(一般小売店 [贈答品] 経営者)
- 5月調査ということで、ゴールデンウィークについての言及が多くみられたが、ゴールデンウィークがプラスに働く事業もあれば逆のビジネスもある。総じてみると調子のよいコメントよりも不調を訴えるコメントが目立った。
 - ・処方箋調剤があるので極端な落ち込みはないが、小売部門はかなり悪い。ゴールデンウィークは商店街の客もまばらで、売上は例年になく悪かった。その後も、来客数は極端に少なくなっている。(一般小売店 [薬局] 経営者)
 - ・ゴールデンウィークの来客数は落ち込んだが、中旬以降は前年並みで推移している。(百貨店経理担当)
 - ・5月の宿泊者数は、ゴールデンウィークが不調で前年割れで、レストラン、宴会の受注も弱い。(都市型ホテル支配人)
 - ・ゴールデンウィークで会社が休みになると、一気に売上が落ちる。(その他飲食 [仕出し] 経営者)
- 消費増税再延期については、調査時点ではまだ決定していなかったが、観測段階での影響についてのコメントもあった。増税再延期でムードが改善との見方がある一方、住宅関連にとってはマイナスに働いたようだ。
 - ・消費税増税が再延期となりそうで、ムードが良くなっている。(商店街代表者)
 - ・持家住宅は、消費税増税の再延期で客の動きが鈍くなり、伸び悩んでいる。リフォーム工事や大規模改修工事等は増加しており、公共工事と共にプラスである。(住関連専門店営業担当)
- 「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。4月調査に比べ回答数が2件増加しているが、増加したのは「やや悪くなっている」との回答であった。好調な状況を指摘するコメントもあるが、メーカーの納車と客の希望する車種のミスマッチ、燃費不正問題の影響、現金一括購入の減少など、慎重なコメントが多い。

現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答合計
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10
4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10

- ・必要な整備は先送りせずに実施する客が多い。決算時期でもないのに、新車に買換える客も多い。(乗用車販売店経営者)
- ・新型車種の受注は伸びているが、販売全体には伸びがみられない。客にも活発な動きはなく、市場には停滞感がある。メーカーの納車と客の希望する車種とのミスマッチが、なかなか解消されない。(乗用車販売店従業員)
- ・大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響で、販売台数が落ち込んでいる。(乗用車販売店営業担当)
- ・ここ数か月は、現金一括で購入する客が減っており、個人客の8割近くがローンを利用する。住宅ローンを負担する若い世代だけでなく、従来は一括払いにこだわっていた年配層の客にもその傾向が強い。ローンに抵抗を感じる客では、商談延期も相次いでおり、手元に現金を残しておきたい意向を感じる。(乗用車販売店従業員)

○ 前月4月調査では家計動向関連の先行きについて熊本地震の影響を懸念するコメントがあったが、5月調査のコメントを見る限り、あまり影響が無かったか、あっても落ち着いてきているようだ。

- ・熊本地震は、世の中では過去の事になり、伊勢志摩サミットも順調で、マイナスの話題は少なく、可もなく不可もなくという状態が続いている。(乗用車販売店従業員)
- ・来客数は、ゴールデンウィークもそれ以降も前年並みで、熊本地震や伊勢志摩サミットの客足への影響はみられない。(高級レストラン役員)
- ・熊本地震に関連する旅行中止や延期等の被害は落ち着いてきたが、東日本大震災のように熊本を支援するツアー等の動きは、まだみられない。伊勢志摩サミットの経済効果も、目に見えてというほどではなく、特に際立った景気の動きは感じられない。(旅行代理店従業員)

○ 企業動向関連では、自動車生産を中心に熊本地震の影響を指摘するコメントが続いていることに加え、大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響を指摘するコメントが出ている。

- ・熊本地震の直接的な被害は出ていないが、特に自動車産業においては、影響が少なからず表れている。(パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当)
- ・熊本地震の影響がまだ残っており、完成車メーカーの生産台数が回復していない。(輸送用機械器具製造業)

総務経理担当)

・市内に燃費不正問題の大手自動車メーカー工場や社宅があることも影響しているが、近くの大型SCの来客数は伸び悩み、町の雰囲気からも、景気が良いようには感じられない。(化学工業人事担当)

- 雇用関連でも、熊本地震や大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響を指摘するコメントが出ている。こうした影響が続けば、派生して家計動向関連でも熊本地震の影響が広がる可能性がある。
 - ・当地区の自動車生産では、熊本地震と大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響が少なからず出ている。(アウトソーシング企業エリア担当)
 - ・熊本地震の影響が売上に出始めているという声が、何社からか出ている。大手自動車メーカーの燃費不正問題等もあり、不透明感が増している。(職業安定所職員)
- また、原因は定かではないが、求人の動きに頭打ち感が出ているとの指摘もあり、注意が必要だ。
 - ・急激な変化ではないが、徐々に求人件数が減少している。(新聞社[求人広告]営業担当)
 - ・有効求人倍率は、頭打ちから低下へと転じており、新規求人には勢いがなくなっている。(職業安定所職員)

(2) 景気の先行き判断

- 5月の東海地区の景気の先行き判断D I (48.2) は4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断D I (47.3) も4ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。また、企業動向・雇用関連の先行き判断D I (50.0) は2ヶ月ぶりに上昇し、4ヶ月ぶりに50を回復した。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。5月調査では、4月調査に比べて「やや良くなる」「変わらない」という回答が増加する一方、「やや悪くなる」が大きく減少し、「悪くなる」も減少している。家計動向関連の回答も同様であり、「やや良くなる」(17→21)、「変わらない」(88→91)という回答が増加する一方、「やや悪くなる」(39→27)が大きく減少し、「悪くなる」(8→6)も減少している。

現状判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229
4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222

- 家計動向関連で先行き判断が改善している要因をウォッチャーのコメントから探ると、消費増税の再延期、ボーナスの支給、リオデジャネイロ・オリンピック、伊勢志摩サミットの終了で人が動き出すことなどが考えられる。
 - ・消費増税が再延期になる可能性が出てきたので、景気も少しは良くなる。(旅行代理店経営者)
 - ・今後の施策の効果やボーナスで集客増加が見込め、引き続き購買率は上向く。大きな好転は期待できないが、悪化する要素は少ない。(百貨店販売担当)
 - ・寒い時期よりも暑い時期の方が来客数は多い。特に今年の夏はリオオリンピックもあるので、相乗効果で忙しくなる。(一般レストラン従業員)
 - ・伊勢志摩サミットの影響で、この1～2か月は全く人が動かなかったが、サミットが終わり、この先は多少良くなる。(一般小売店[結納品]経営者)

- もっとも、消費増税再延期については、小売り関係ではマインドの改善からプラスに働くとの評価が多いが、景気の弱さを連想させるためか財布のひもを固くするのではないかとの指摘もある。また、住宅などを中心に駆け込み需要が期待できないという懸念も出ている。
 - ・消費増税の再延期で購買意欲が上向くことを期待する。(コンビニ店長)
 - ・消費増税の再延期がプラスに働く面もあるが、足元では来客数、売上共に減少が続いており、先行きも良くない。(コンビニ店長)
 - ・来月以降の予約客数には勢いが感じられない。消費増税の再延期のニュースも、むしろ財布のひもを固くする可能性がある。(高級レストラン役員)
 - ・金利低下による建築意欲の高まりで、来場数の伸びを期待したいが、消費増税の再延期で、駆け込み需要が見込めなくなり、やや落ち込むと思われる。(住宅販売会社従業員)
- 7月に予定されている参議院選挙についてのコメントもあるが、特段のプラス材料としては捉えられていない。
 - ・暗い話題が多く、停滞感が漂っている。参議院選挙が終わるまでは、現状のままだが続く。(コンビニ企画担当)
 - ・熊本地震の影響や参議院選挙等があり、消費が活発化しづらい状況である。(テーマパーク職員)
- インバウンドについては、あまり期待できないか、どちらかと言うと先行きの懸念材料として意識されている。
 - ・インバウンドは増えていくと思われるが、身の回りには直接的に影響する要素はなく、むしろ、ホテルや航空機の予約が取れない等、国内旅行への阻害要素の方が多い。ただし、それほど大きな影響ではないため、現状維持の感がある。(旅行代理店従業員)
 - ・インバウンド関連の売上が徐々に減少する。(百貨店販売促進担当)
 - ・インバウンドの動向が気がかりである。絶好調であった前年同期と比べると陰りが表れているように感じる。(都市型ホテル経営者)
- 乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。「やや良くなる」との回答が増加しているが、判断理由としてはボーナスや消費増税再延期などが挙げられている。一方で、消費増税が再延期されたため駆け込み需要が期待できない、最近ではボーナスは自動車販売にあまり影響しない、といった慎重なコメントもある。また、燃費不正問題の影響がまだ続くとの指摘もある。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12
4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13

- ・ボーナス商戦が近づくので、今後は多少客の動きが良くなる。(乗用車販売店経営者)
- ・消費税増税の再延期が確定すれば、消費マインドも少し明るくなる。(乗用車販売店総務担当)
- ・消費税増税の再延期で、増税に備えての買いだめや買換えの前倒しの必要がなくなったので、現状と変わらない。(乗用車販売店経営者)
- ・団塊世代の車からの卒業と、若い世代の車離れが進む中で、どれだけの客を取り込めるかが大きな課題となっている。ボーナスシーズンとなるが、最近はボーナスを当てにする客もあまりないので、現状のままである。販売部門が低迷する中で、工場入庫の促進に一段と力を入れている。(乗用車販売店従業員)
- ・大手自動車メーカーの燃費不正問題が報道され、同業界として、消費者の心理面に影響する可能性は否めない。(乗用車販売店従業員)

○ 企業動向関連では、自動車生産を中心に熊本地震の影響が落ち着いてくることから、先行き改善に向かうとの見方が見られる。

- ・熊本地震の復旧が進み、生産台数も元に戻ってくる。スクラップ価格の相場が4月以降は上がっているので、景気は良くなる。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
- ・熊本地震の影響も落ち着いてくると思われる。(輸送用機械器具製造業デザイン担当)

○ 家計動向関連と同様に、企業動向関連でも消費増税再延期についてのコメントが多い。プラス材料として捉えるコメントがある一方で、あまり期待できないというコメントも多い。

- ・消費税増税の再延期が話題となっており、消費者の財布のひもも緩む。景気にとって、ムードの改善による消費は、増税前の駆け込み需要よりも、はるかにプラスである。(通信会社法人営業担当)
- ・消費税増税が再延期となれば、現状維持での推移が見込まれる。(建設業経営者)
- ・消費税増税が再延期となり、景気に対する悲観論は抑えられるが、景気回復の決定打もないため、先行きも大きな変化はないと思われる。(公認会計士)
- ・安倍首相は、伊勢志摩サミットで経済的な危機感をあおったが、各国メディアの反応は冷静で、消費税増税を再延期するために利用したと報じるものがほとんどである。アベノミクスはうまくいっているが経済はリーマンシ

ショック前と同じという主張は、説得力を欠く。アベノミクスには、国民が感じている経済格差の広がりに対する具体策がない。(企業広告制作業経営者)

- エネルギー価格の上昇による採算悪化を懸念する声がある一方で、円高の影響を懸念する声もある。
 - ・軽油価格の上昇によるコストアップや、運転手等の現業スタッフの不足といった不安要素はあるが、先行きも大きな変化はないと思われる。(輸送業経営者)
 - ・前年度は原油価格の下降で燃料費やフェリーの輸送コストが下がり、好業績の一因となったが、新年度に入って石油製品の価格がじわじわと上昇していることから、この先も苦しい経営を強いられそうである。(輸送業従業員)
 - ・販売台数は増える傾向だが、それを上回って円高の影響を受ける見込みのため、しばらくは、業績としては下り坂となる。(輸送用機械器具製造業経理担当)
- 雇用関連では、人手不足が続く分野がある一方で、求人が停滞気味の分野もあり、全体としては頭打ちが続くとのコメントもある。
 - ・新規求職者の登録数の減少や、要望に合う人材の不足により、企業に人材を紹介できない状態が続いている。(人材派遣会社社員)
 - ・新規求職者は前年同月比で2けたの減少が続いている、新規求人への意欲は、医療・福祉業やサービス業等、人手不足の厳しい業種ではおう盛であるが、他の業種では停滞気味である。(職業安定所職員)
 - ・求人状況等を考えるとしばらくは横ばいと見込まれる。(職業安定所職員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方角性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方角性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp